

努力賞

子供の学力形成における経済的要因

学籍番号：141531

学 年：3年10組43番

学部学科：経済学部経済学科

氏 名：松岡 亮輔

要 約

近年、様々な研究報告によって、各家庭の経済格差が子供への教育格差に直結していると懸念されているが、中室(2014)は、教育政策及び教育効果に関する実証的エビデンスは不十分である中、文部科学省や学校での調査結果はほぼブラックボックス化しており、そのような現状で実証的エビデンスを得る事は困難であると指摘している。

このような現状から少しでも教育に関するエビデンスを充実させるといった目的により、本稿では先行研究を踏まえる形で「全国学力・学習調査」で得られた各市町村の科目別平均正答率とその市町村のマクロデータを用いて重回帰分析を行った。結果として、非正規雇用率が子供の学力に負の影響を与える事が実証されほかの変数と比較しても頑健的に影響を及ぼす事が実証され、お茶の水女子大学(2014)による先行研究を補完する形となった。

この結果は非正規雇用者の子供に対して、教育格差の是正の為に何らかの政策が必要である事を意味している。しかし、本稿で得られた推定結果では様々な先行研究で報告されているような家計所得(本稿では課税対象所得を変数に採用した)が子供の学力に影響を及ぼすといった結果は得られなかった。その原因として赤林・直井・敷島(2016b)が指摘するような、学力を推定するモデルに所得を入れた場合、何らかの欠落変数の存在が推定結果に影響を及ぼしている可能性が否定できない。赤林ら(2016b)はそのような欠落変数の発見の為に、さらなる調査が必要としているが、中室(2015)と同様に、現状でのエビデンスを得る事の困難さを指摘している。

本稿においても各市町村の学力データを収集する段階で、約1900ある自治体のうち300程度しか学力データを公表している自治体が存在せず、中室(2015)や赤林ら(2016b)が指摘した実証的エビデンスを得る事の困難さを認識する事になった。

以上の理由から今後の問題点として、文部科学省の調査を始めとした、オープンデータ化が必要である。

目次

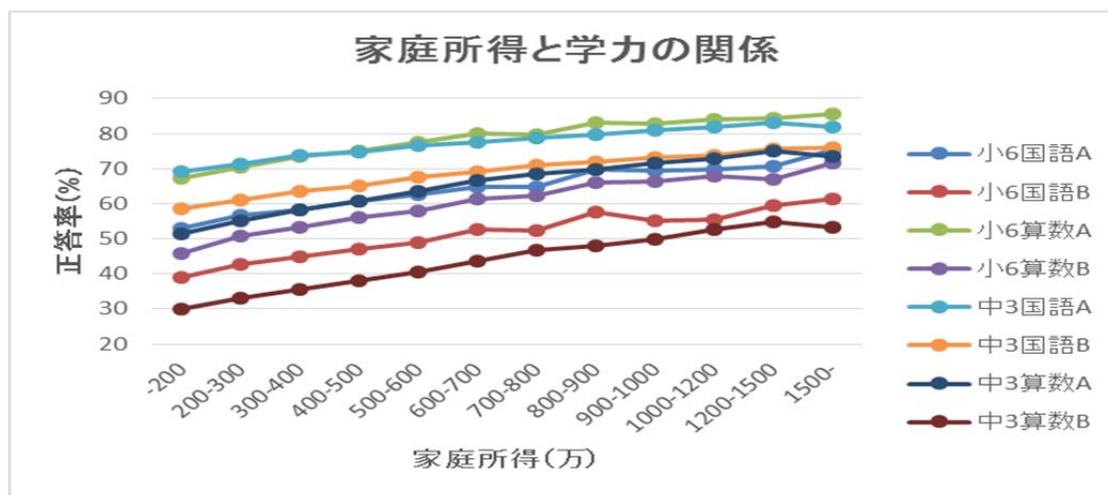
第一章 本稿の意義	1
第二章 先行研究	2
第三章 実証分析	5
第一節 分析データ	5
第二節 実証分析(小学校)	7
第三節 実証分析(中学校)	8
第四節 先行研究との比較	9
第四章 考察	9
第五章 結論	10
<文献リスト>	12
<参考文献>	12

第一章 本稿の意義

近年、子供の教育において、家庭による経済格差が教育格差と直結し、それらの格差が次世代の経済格差を再生産するのでは無いかといった懸念が広がっている。単純に所得と学力の関係のみに注目しても、家庭の所得と学力が相関関係にある事が明らかとなっている(図 1)。また多くの先行研究でも所得を始めとした、家庭におけるソーシャルキャピタルの多さによって学力が決定するといった指摘がされている。

しかし中室(2014a)によると、経済環境がどの程度子供の学力に影響力を及ぼしているのかといった実証的エビデンスの蓄積は十分とは言えない。その理由として、「全国学力・学習状況調査」(以下学力調査)では、全国や都道府県レベルにおいての正答率やアンケートの結果は公表されているが、都道府県レベルでは標本数が不足し、統計的に必ずしも有意な推定結果が得られないとしている。また、市区町村レベルにおいては学力調査の正答率公表について各自治体の判断に委ねられており、多くの自治体において科目ごとの正答率やアンケート結果を公表していない。学力調査において 2014 年には文部科学省によるお茶の水大学への委託研究として「学力調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」(きめ細かい調査)が行われたが、その調査では全体的な調査結果については掲載されているものの各項目の分析については十分とは言えず、現状において学力調査の結果はほぼブラックボックス化しており、実証的エビデンスを得られるのは困難な状況であると言える。

図 1



出所：国立大学法人お茶の水大学『平成 25 年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』(2013) p40 より著者編集

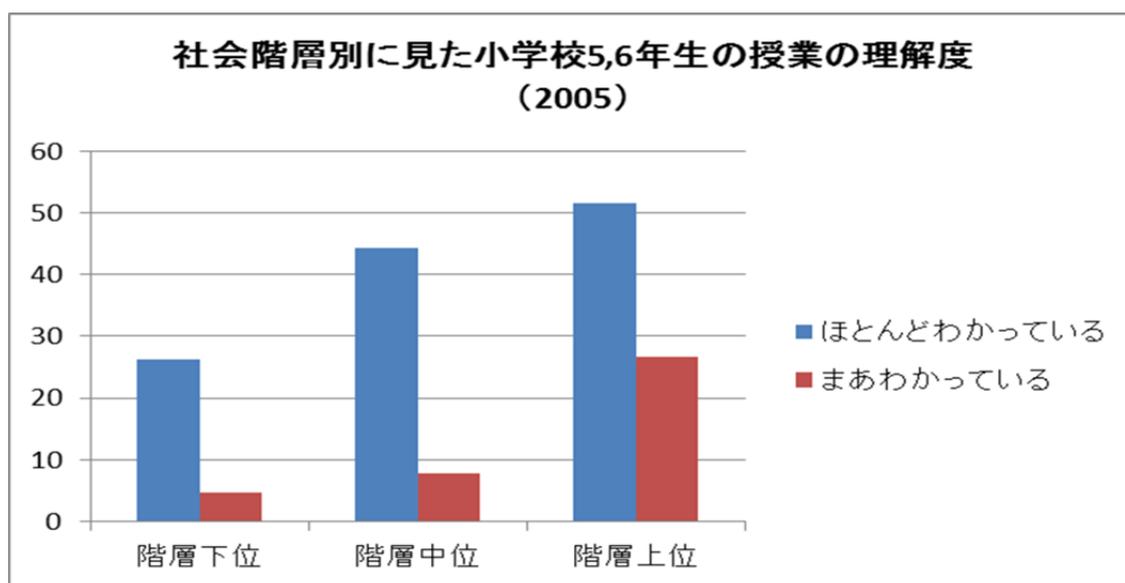
そこで本稿では先行研究を踏まえながら、全国学力の問題正答率を公表している自治体についてその自治体の経済データを用いて実証分析を行い、経済環境がどの程度学力に影響

響を与えているのかという点について、先行研究を補完する形での実証分析を行いたい。

第二章 先行研究

経済要因と学力の関係について、先行研究では荻谷(2008a)、松本(2012a)や赤林・直井敷島(2016a)の研究がある。荻谷(2008a)では家庭の社会階層と小学校5・6年の学習理解度との関係を示している(図2)。これによれば、各家庭の所得や両親の学力といった社会階層が高くなればなるほど、子供の授業への理解度も高くなる傾向がある。また、松本(2012b)は荻谷(2009)が行った実証分析を補完する形で、小学6年生時点における全国学力テストの都道府県と社会経済指標の関係を明らかにしている(図3)。その中で松本(2012b)は児童1人あたりの教育費と学力との相関関係について有意な水準で正の関係があるとしている。

図 2



出所：荻谷剛彦『学力と階層』(2008) p17 図1より著者編集

また、文部科学省からお茶の水大学への委託研究として実施された「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究によって2013年度の「全国学力・学習状況調査」の「きめ細かい調査」を対象に、従来詳細な調査が行われ、家庭の社会経済的背景(SEI)による階層別の学力を明らかにしている他、両親の学歴・就業形態と学力の関係についても調査している。(図4,5,6,7)。図4は家庭の社会的背景(SEI)と子供の学力についての関係あり、すべての科目において比例関係にある事を示している。図5,6は両親の最終学歴と子供の学力の関係であり、父親、母親の学歴と比例して子供の学力も高くなる事を示している。図7,8は両親の就業形態と子供の学力の関係であり、母親の学歴は子供の学力との相関関係は少ないが、

父親の学歴は子供の学力に対して明確に相関関係にある事がわかる。これらの調査結果は、両親の学歴を始めとした家庭のSESが上位層に位置し、就業形態においても正規雇用であるといった、いわゆる「良い家」の子供は学力も高いといった結果を明らかにした。赤林ら(2016a)も同様に、家庭のソーシャルキャピタルに注目し、個票調査であるJCPS（日本子どもパネル調査）によるクロスセクションデータを用いた分析を行っている。

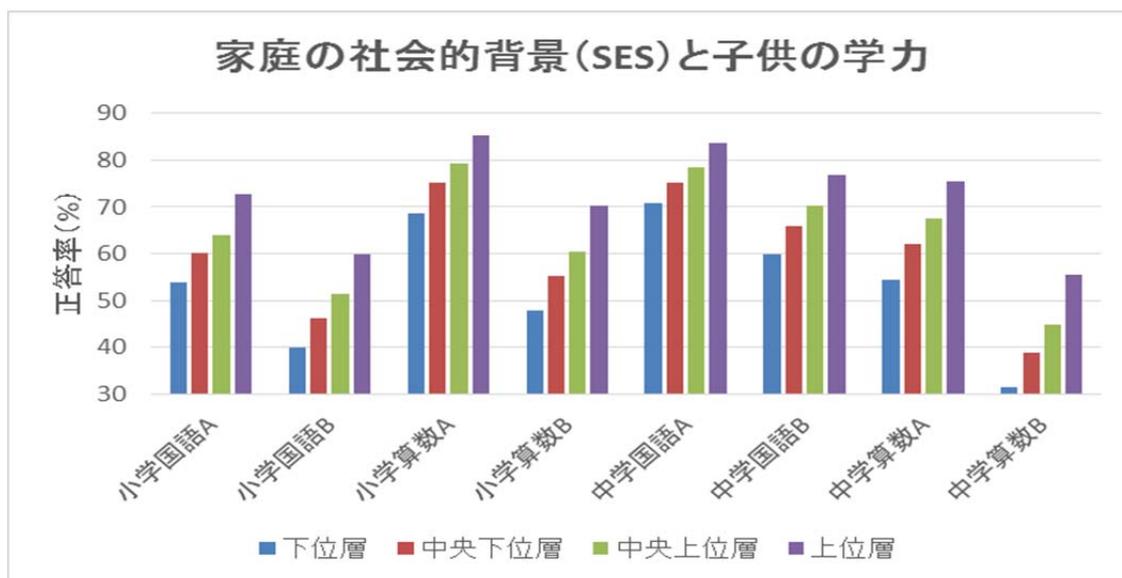
図 3 2008年全国学力テストの都道府県別結果と社会経済指標との関係（小学6年）

	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B
一人当たりの県民所得	0.0021* (0.0838)	0.0029** (0.0329)	0.0014 (0.2207)	0.0033*** (0.0014)
千人当たりの生活保護率	-0.2282** (0.0382)	-0.3367*** (0.0089)	-0.01397 (0.279)	-0.1956** (0.0328)
完全失業率	0.5831 (0.3686)	1.177 (0.1182)	0.279 (0.6483)	0.5388 (0.3179)
児童一人当たりの教育費	0.0151*** (0.023)	0.0148*** (0.0084)	0.0125*** (0.0072)	0.0102** (0.0118)
重決定R2	0.2624	0.2631	0.1907	0.3224
N	47	47	47	47

括弧内は標準誤差。 ***は P<0.01, **は p<0.05, *は P<0.1

出所：松本彩也香『子供の学力に影響を及ぼす要因』（2012）平成 24 年度 大阪経済大学経済学部 山口雅生ゼミナール 卒業論文集 p102 図表 2-2 より引用

図 4



出所：国立大学法人お茶の水大学「平成 25 年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調

査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」(2014) p41 図表 2-1-68 より著者編集

図 5 父親の最終学歴と子供の学力調査正答率の関係

	小6					中3				
	国語A	国語B	算数A	算数B	%	国語A	国語B	数学A	数学B	%
小学校・中学校	50.7	37.9	64.9	45.0	3.3	66.0	54.6	46.9	25.7	3.7
高等学校	58.3	44.6	73.2	52.9	40.8	73.7	63.9	59.5	36.6	46.0
専門学校・各種学校	61.8	47.6	77.0	57.2	18.3	75.8	67.7	63.1	40.2	17.5
短期大学・高等専門学校	66.6	53.8	81.1	63.4	23.7	80.4	72.2	70.3	48.3	22.0
大学	74.2	62.2	86.2	72.5	13.3	84.6	77.9	76.4	58.1	10.5
大学院	80.5	68.2	87.6	74.4	0.7	87.1	79.5	79.6	62.4	0.3
合計	62.7	49.4	77.2	58.5	100.0	76.3	67.3	63.5	41.4	100.0

図 6 母親の最終学歴と子供の学力調査正答率の関係

	小6					中3				
	国語A	国語B	算数A	算数B	%	国語A	国語B	数学A	数学B	%
小学校・中学校	51.4	38.7	67.2	46.4	6.1	68.0	55.7	50.2	27.0	6.1
高等学校	59.4	45.1	74.4	54.4	40.5	74.2	64.6	60.5	37.6	44.4
専門学校・各種学校	61.0	47.7	76.4	56.3	14.1	75.7	67.2	62.6	40.2	12.1
短期大学・高等専門学校	63.9	51.2	79.0	60.6	3.8	78.3	69.8	66.7	44.1	3.6
大学	70.1	57.7	83.6	67.4	31.9	81.9	74.4	72.5	51.4	31.5
大学院	77.4	66.0	88.5	75.2	3.5	85.6	79.2	79.6	62.7	2.3
合計	62.7	49.4	77.2	58.5	100.0	76.3	67.3	63.5	41.4	100.0

出典；図 6,7) 同上 p40 図表 2-1-67 p41 図表 2-1-68 より引用

図 7 父親の就業形態と子供の学力調査正答率の関係

	小6					中3				
	国語A	国語B	算数A	算数B	%	国語A	国語B	数学A	数学B	%
常勤職員	64.3	51.2	78.7	60.3	79.8	77.7	69.1	65.9	43.7	78.9
非常勤職員	53.2	38.1	65.3	46.9	1.2	73.5	66.4	58.9	35.7	1.1
自営業・家事手伝い	60.1	46.3	75.2	56.1	16.3	74.3	64.5	61.0	38.4	16.8
パート・アルバイト	56.0	42.3	73.2	49.8	1.0	71.7	60.3	54.1	35.2	1.1
無職	57.0	45.9	72.3	53.0	1.0	69.4	60.1	53.5	31.2	1.2
その他	59.6	44.7	71.8	55.9	0.8	71.1	57.8	56.2	35.5	0.9
合計	62.7	49.4	77.2	58.5	100.0	76.3	67.3	63.5	41.4	100.0

図 8 母親の就業形態と子供の学力調査正答率の関係

	小6					中3				
	国語A	国語B	算数A	算数B	%	国語A	国語B	数学A	数学B	%
常勤職員	63.1	49.0	77.9	58.8	22.2	76.7	67.6	64.1	41.7	22.7
非常勤職員	66.2	52.7	79.8	62.3	3.8	77.5	69.6	66.0	44.3	4.2
自営業・家事手伝い	62.3	48.3	77.1	58.3	8.0	75.3	66.1	62.2	40.2	8.5
パート・アルバイト	61.5	48.5	76.4	57.1	43.5	76.2	66.9	63.4	41.0	47.1
無職	65.0	52.1	78.3	61.3	21.8	77.4	69.7	65.5	44.1	16.7
その他	67.7	50.7	79.5	64.5	0.8	74.2	62.1	58.7	35.8	0.8
合計	62.7	49.4	77.2	58.5	100.0	76.3	67.3	63.5	41.4	100.0

出典：図 7,8) 同上 p39 図 2-1-63 図 2-1-64 より引用

本稿では苅谷(2008a)と松本(2012a)が行った分析手法を基準にし、それらの変数について赤林ら(2016a)の最新の研究を踏まえ、経済指標と学力の関係を明らかにして行きたい。

第三章 実証分析

第一節 分析データ

ここでは、小中学生の学力が社会経済指標とどのような関係にあるのか明らかにする為、次の式を最小二乗法で推計する。

$$Y_i = \alpha + \beta_1 X_{1i} + \beta_2 X_{2i} + \beta_3 X_{3i} + \beta_4 X_{4i} + \beta_5 X_{5i} + v_i \quad (1)$$

表 1

変数	データの出所
Y=「平成 27 年度 全国学力・学習状況調査」国語 A 国語 B 数学 A 数学 B の正答率公表市区町村の結果 (2015)	Yi=国立教育政策研究所「平成 28 年度全国学力・学習状況調査」
X1=1 人あたりの課税対象所得(2014)	X1=総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調の結果」(2014)
X2=完全失業率(2010)	X2、X4、X5=総務省統計局「国勢調査結果」(2010)
X3=児童・生徒 1 人あたりの学校教育費(2014)	X3=総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた 2016」
X4=最終学歴人口当たり的大卒・大学院卒割合(2010)	
X5=雇用者のうち非正規雇用者の割合(2010)	
i=小学校は 1~333 中学校は 1~319	

(1)式と表1について説明する。被説明変数 Y_i は、学力テストの正答率公表市区町村の小学校6年・中学校3年の全国学力テストの結果である。ここでは、小6・中3の国語、算数・数学、理科それぞれの全国学力テストの正答率を被説明変数とした。添え字の i は正答率公表市区町村を指している。なお、松本(2012b)は i として、都道府県を指しているが、本稿ではより正確な推定結果を導出する為、 i を標本数が大きい正答率公表市区町村とした。また、このような実証分析では、国語、数学を被説明変数とする事が多いが、ここでは2015年度の学力調査で理科に対する調査が行われた為、実験的に被説明変数として採用している。また、本稿では、松本(2012a)が行っていない中学3年生の実証分析を実験的に行いたい。

説明変数 X_1 は、1人当たりの課税対象所得¹、 X_2 は完全失業率、 X_3 は児童・生徒1人当たりの学校教育費²、 X_4 は最終学歴人口当たり的大卒・大学院卒割合、 X_5 は雇用者のうち非正規雇用の割合³であり、 μ_i は誤差項である。使用した各変数のデータは表1のとおりである。2015年のデータを用いて(1)の式を最小二乗法で推計する。

説明変数について詳しくみて行く。図1のように様々な先行研究において、所得と学力の関係が明らかとされてきたが、市区町村別の1人当たり所得のデータは得られないので、ここでは代理変数として市区町村別の1人当たり課税対象所得を採用し、課税対象所得で説明できない低所得層を完全失業率によって説明する。児童・生徒1人当たりの学校教育費は、児童・生徒1人当たりの学校教育活動によって支出された小・中学校の経費であり、教員の給与や教材などが含まれてある。松本(2012b)によれば、都道府県別小学校6年生の学力テストの正答率には学校教育費が正の効果で有意な水準である事が実証されている。

X_4 は最終学歴人口当たり的大卒・大学院卒割合は保護者の大卒・大学院卒を表す為に指標であり、地域の大卒・大学院卒の割合が多ければ、当然として保護者の大卒率も高くなると考えられるからである。保護者の学歴と学力の関係においては、苅谷(2008b)や赤林ら(2016c)の研究において相関関係が明らかになった他、学力テストの委託研究を行ったお茶の水女子大学(2014)の調査によって保護者の学歴と子供の学力について有意な関係性が示されている。また、両親の就業形態と子供の学力との関係について、これまでの先行研究で親の就業状況(有職か無職か)というのは注目されてきたが、親の就業形態についても学歴と同様に、お茶の水女子大学(2014)によって(図6,7)、ある程度学力との関係性が示されているものの、その他の要因との詳細な関係性は示されていない事から本稿で関係性を分析したい。

¹ 課税対象所得とは、収入のうち税控除を差し引いた所得の事であり、1人あたりの課税対象所得はその地域の課税対象所得の総額を人口で割ったものである。

² 児童・生徒1人当たりの学校教育費は総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた2016」で得られた学校教育費(2014)を児童・生徒数(2014)で割り、算出している

³ 地域の全雇用者から非正規雇用の割合を算出した。ここでの非正規雇用者とはパート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、日雇いのいずれかで就業している雇用者の事である。

第二節 実証分析(小学校)

図 9 2015 年度学力調査の市町村別平均正答率と社会経済指標との関係

	小学校6年				
	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
一人あたりの課税対象所得(千円)	-6.7E-11	-9.4E-11	-9.8E-11	1.51E-10	1.64E-11
	3.34988824422776E-		3.52E-10	3.42E-10	3.49E-10
	-0.1997	-0.2124	-0.2771	3.4E-10	0.04692
完全失業率(%)	-0.36205	-0.63856	-0.29247	-0.37159	-0.56764
	0.135929	0.179119	0.142792	0.138719	0.141676
	-2.6635	-3.565	-2.0482	0.13872	-4.0066
児童一人当たりの小学校費(千円)	-0.00045	-0.00068	-0.00085	-0.00057	0.001027
	0.000622	0.00082	0.000654	0.000635	0.000649
	-0.7306	-0.8235	-1.3015	0.00064	1.58306
最終学歴人口当たりの大学・大学院卒者割合	13.99737	12.94976	14.41172	24.90255	13.06603
	2.997876	3.950412	3.149227	3.059403	3.124627
	4.66909	3.27808	4.57627	3.0594	4.18163
非正規雇用者割合	-54.3479	-60.6331	-52.889	-45.6579	-54.4712
	6.38899	8.419007	6.711544	6.520113	6.659117
	-8.5065	-7.2019	-7.8803	6.52011	-8.1799
重決定補正R2	0.279205	0.237736	0.235633	0.314848	0.295524
N	333	333	333	333	333

注 1) 赤字は 95%の有意水準を満たしている t 値を示している。

注 2) 不均一分散の検定を行った結果分散が不均一であるという仮説は棄却されなかった

1人当たりの課税対象所得において、どの科目においても有意な関係がみられなかった。完全失業率において、国語B以外の科目において有意な水準で負の関係がみられた。これは完全失業率が高い市区町村ほど、学力テストの結果に負の影響を表す事を意味している。児童1人当たりの小学校費では、すべての科目において有意な関係がみられなかった。最終学歴人口当たりの大学・大学院卒割合ではすべての科目において有意な水準で正の関係が得られた。これは地域における大卒率が高いほど学力テストの点数が高い事を意味しており、同時に両親の学歴が子供の学力テストの結果に影響を与えているといえる。非正規雇用者割合では、すべての科目において有意な水準で負の関係が得られた。これは地域における労働者のうち、非正規雇用で就業している割合が多い地域ほど学力テストの結果が悪くなる事を意味している。同時に両親の就業形態が子供の学力に影響を及ぼしているといえる。また、非正規雇用者割合では t 値がほかの変数に比べて高く、実験的にモデルに変数を追加、変更して実証分析を行ったが、十分に有意な水準を得られた事から、学力テストの結果における両親の就業形態の頑健性が高いという事が言える。

第三節 実証分析(中学校)

図 10 2015 年度学力調査の市町村別平均正答率と社会経済指標との関係

小学校6年	中学校3年				
	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
課税対象所得(千円)	-2.05E-10	-3E-10	-3.7E-10	-1.8E-10	-1.6E-12
	2.269E-10	2.69E-10	3.18E-10	3.23E-10	3.45E-10
	-0.9052	-1.1147	-1.1738	-0.5443	-0.0047
完全失業率(%)	-0.387977	-0.49562	-0.26735	-0.41126	-0.63345
	0.10395	0.123362	0.14568	0.147831	0.158076
	-3.7323	-4.0176	-1.8352	-2.782	-4.0072
生徒一人当たりの中学校費(千円)	0.0017106	0.00113	0.00186	0.001456	0.000143
	0.0007222	0.000857	0.001012	0.001027	0.001098
	2.36847	1.31834	1.83813	1.4177	0.1302
最終学歴人口当たりの大学・大学院卒者割合	18.248395	16.12514	30.45737	35.56558	13.62474
	2.0824298	2.471309	2.918409	2.961498	3.16673
	8.76303	6.52494	10.4363	12.0093	4.30246
非正規雇用者割合	-19.84297	-8.93108	-23.3449	-24.3221	-11.118
	4.4409875	5.27031	6.223795	6.315686	6.753365
	-4.4681	-1.6946	-3.7509	-3.8511	-1.6463
重決定補正R2	0.3233559	0.211558	0.323954	0.400942	0.149782
N	319	319	319	319	319

注 1) 赤字は 95%の有意水準を満たしている t 値を示している。

注 2) 不均一分散の検定を行った結果分散が不均一であるという仮説は棄却されなかった

1 人当たりの課税対象所得では小学校と同じく、すべての科目において有意な水準での結果が得られなかった。完全失業率において、算数 A 以外では有意な水準で負の関係にあり、算数 A においても t 値からほぼ有意な水準にある事が考えられ、科目ごとの t 値の分散からも学力テストの結果に完全失業率が影響を与えていると言える。生徒 1 人当たりの中学校費では、有意な水準を得られたのは国語 A のみであったが、小学校の結果と比較すると符号のばらつきが無く、小学校に比べ中学校では教育費が子供の学力テストの結果に影響を及ぼしている可能性は高いと考えられる。最終学歴人口当たりの大学・大学院卒者割合において、小学校と同じくすべての科目で有意な水準で正の影響が得られた。また、t 値においては小学校と比較して、すべての科目で t 値が高い水準を及ぼしている。これは中学校の学習が小学校よりも高度になる事によって、両親の学歴による子供の学力に与える影響がより一層強くなっているという事が考えられる。非正規雇用者割合では、国語 A と数学 A と数学 B で有意な水準で負の影響がみられた。小学校と比較すると、すべての科目において t 値と推定値が減少している事から、両親の学歴が子供の学力に与える影響が少なくなっているが、いずれにせよ負の影響を与えているものと言える。

第四節 先行研究との比較

本稿では松本(2012b)が行った実証分析を基にして変数の採択を行ったが、本稿と松本(2012b)との比較として、標本数の違いが挙げられる。荻谷(2009)や松本(2012a)は各都道府県を対象にした47の標本数で実証分析を行っているが、本稿では全国300の市区町村を対象に実証分析を行った点が挙げられる。単純に標本数のみで判断するならば、松本(2012b)と比較して本稿はより正確な推定結果を導出できていると言え、推定結果にも大きな差異がみられた。具体例として、松本(2012b)が行った実証分析では、学校教育費が子供の学力に対して有意に作用する結果であったが本稿における実証分析においては、小学校の段階における学校教育費と学力の有意な関係性は見られなかった事などが挙げられる。

しかし松本(2012b)との共通点として、各科目の重決定に関して同じような傾向がみられた事にある。採択した変数には大きな違いがあるが、本稿と松本(2012b)のいずれにおいても、全科目の中で算数Bの重決定補正R²が最も高くなるといった傾向が得られた事から、算数、数学のB科目において、より家庭の経済環境によって学力テストの結果に影響されるという事が推察できる。

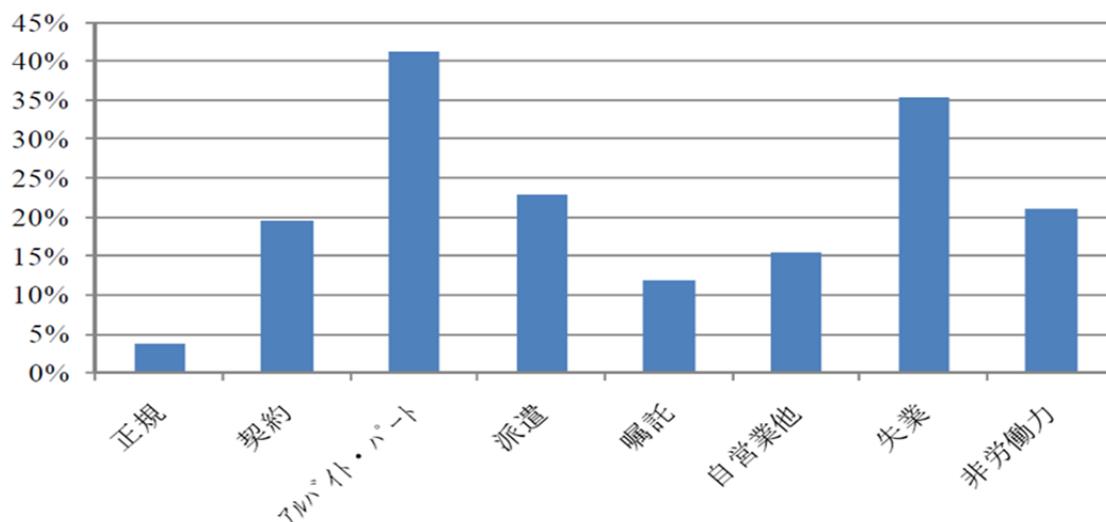
また、本稿の実証分析ではお茶の大学(2014)が行った研究のとおり、両親の就業形態と子供の学力の関係性が明らかとなった。3章1節でも述べたが、両親の就業形態と子供の学力についての研究蓄積は多く無いので、次章で関係性をある程度分析したい。

第四章 考察

本稿での実証分析により、特に小学校の段階においてt値の推定値から両親の就業形態が子供の学力に対して有意に影響するといった結果が得られた。この結果は親の就業形態と子供の学力が相関関係にあるとしていながらも、重回帰分析のモデルでは分析を行っていなかったお茶の水女子大学(2014)の調査結果を補完する結果となった。

このように両親の就業形態と学力が相関関係にある理由として、両親の就業形態と家庭の貧困率が相関関係にある事が考えられる(図11)。これによると、正規雇用者に比べ非正規雇用者(派遣、パート、アルバイト、契約)の貧困率が高いというデータがある。貧困であるという事は家庭の所得が低いという事であり、仮に就業形態によって所得差が生じているとするならば、両親の就業形態に子供の学力が左右されるというメカニズムはある程度説明できる。しかし、図表1を始めとして家庭の所得と子供の学力が比例するといった研究報告は多く報告されているが、本稿の推定結果では所得と学力の有意な関係性は実証されなかった。

図 11 世帯主の就業形態と貧困率



出典：樋口美雄 石井加代子 佐藤一磨『貧困と就業—ワーキングプア解消に向けた有効策の検討—』(2011) 独立行政法人経済産業 p11 図表 2 より引用

家計所得と学力の関係について、赤林ら(2016b)は個票調査を通じて、OLS と固定効果モデルの推定値の違いに着目し、所得を変数に入れた場合において何らかの重大な欠落変数が存在する可能性を示唆している。つまり本稿の推定結果においても赤林ら(2016b)が指摘したような何らかの欠落変数が影響を及ぼしているという可能性は否定できない。

第五章 結論

本稿では、先行研究を発展させる形で子供の学力に関するモデルの実証分析を行った。結果として、先行研究でモデル化されていない非正規雇用率と子供の学力との関係性において、ある程度の実証結果が得られた事は、教育政策に関するエビデンスが不足している中で本稿は大きな意義を持ち、非正規雇用率と子供の学力において負の関係性を明らかにした事は雇用政策の側面からみても有意義な事だろう。

しかし、依然として中室(2014)が指摘したように日本の教育政策における問題点として、諸外国と比較すると実証的エビデンスが圧倒的に不足しているといった点にある。本稿においてもモデルに使用した各市町村の学力テストの正答率を調査するにあたって、全国の市町村や教育委員会の資料を調査したが、それでも約 1900 ある自治体のうち、300 程度しか学力テストの正答率を公表している自治体は存在しておらず実証分析を行う際においても統計的に標本数が不足していると言わざるを得ない。さらに、中室(2014)によると、このような学力テストを始めとした、文部科学省が行う調査は、外部に公表される事はあまり無くブラックボックス化してしまい、研究者が利用できない形になっていると指摘している。また、赤林ら(2016b)は自身の行った調査を通じて、実証分析における欠落変数の可能性を指摘しているが、このような基礎データがブラックボックス化してしまっている現状では、その欠落変数を発見する事は艱難にならざるを得ないと言える。

以上の理由から、教育政策のエビデンスを充実させ経済格差と教育格差の直結を絶ち、より公平的で効率的な政策実現の為に、文部科学省や学校現場の調査におけるオープンデータ化が必要である。

<文献リスト>

- 中室牧子(2015) 『「学力」の経済学』株式会社ディスカバー・トゥエンティワン p135-137
- 苅谷剛彦(2008a) 『学力と階層』朝日新聞出版 p17
- _____ (2008b) 『学力と階層』朝日新聞出版 p93
- _____ (2009) 『教育と平等』中公新書 p237-238
- 松本彩也香(2012a) 「子供の学力に影響を及ぼす要因」『平成 24 年度 大阪経済大学 経済学部 山口雅生ゼミナール 卒業論文集 p96-110
- 松本彩也香(2012b) 同上 p99-104
- お茶の水女子大学(2014) 「平成 25 年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
p39-p40
- 赤林英彦・直井道生・敷島千鶴(2016a) 『学力・心理・家庭環境の経済分析 有斐閣 p60-81
- _____ (2016b) 同上 p78-79
- _____ (2016c) 同上 p69-70

<参考文献>

- 樋口美雄 石井加代子 佐藤一磨 『貧困と就業—ワーキングプア解消に向けた有効策の検討—』(2011) 独立行政法人経済産業研究所 p11
- <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11j056.pdf>
- 国立教育政策研究所 「平成 28 年度全国学力・学習状況調査」⁴
- <http://www.nier.go.jp/15chousa/15chousa.htm>
- 総務省統計局 「平成 22 年国勢調査」
- <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>
- 総務省統計局刊行 「統計でみる市区町村のすがた 2016」
- <http://www.stat.go.jp/data/s-sugata/>

⁴ 市区町村別の結果については各自治体の判断に委ねられており、一覧にしての公表は行われていないので、ここでは調査概要の参考として記載した。